

凡 例

1. この消防年報は、平成21年中の火災報告、平成22年度消防防災・震災対策現況調査、平成21年度救急・救助業務実施状況調、平成21年度危険物規制事務調査及び平成22年度防火対象物実態等調査に基づき作成したものである。
2. 調査対象機関は、県下市町村及び消防事務を処理する一部事務組合である。